

平成20年度障害者自立支援調査研究プロジェクト 事業実施報告概要

事業名	精神科医療の地域移行に関する効果的介入方法の検討
事業目的	<p>現在、精神科においても在院日数の短縮等の効果が全国的に見られている。しかし、依然として3ヶ月を超えて入院継続する患者が残存し、その患者群の一部は長期入院に移行する。そこで、これらの患者の実態を調査して退院を困難にしている要因を明らかにし、早期に医療的介入から福祉的介入をミックスした地域移行のための効果的介入方法を開発する。また、退院調整を行う際に退院後の生活を支えるものとして、どのようなサービスが利用されているのか、特に精神科デイケアの利用目的や機能等についても調査し、長期入院を回避し早期の地域移行を促進する連携パスを開発する。</p>
事業概要	<p>調査協力の同意が得られた精神科急性期治療病棟(22ヶ所)に調査期間中に入院した患者を対象に入院後3ヶ月間の転帰を追跡調査した。調査結果を踏まえてスクリーニングシートを作成した。また、精神科急性期治療病棟を有する精神科病院のデイケア(28ヶ所)を対象に、指定した期間中のデイケアに入所した利用者を対象に属性や転帰等について調査を実施した。上記の調査結果を参考に、地域生活定着のために有効なデイケアの活用を可能にする連携パス(案)を開発した。</p>
事業実施結果及び効果	<p>入院患者の追跡調査の結果では、退院困難な要因のうちADL因子に関連する項目に有意差が集中していた。それらをチェックする有効な方法については、ヒアリング調査結果から①入院後1週間以内にスクリーニングを実施、②チームでの情報共有の場の確保、③直接ケア提供者を支援する体制の構築等の必要性が示唆された。</p> <p>デイケア調査の結果、1施設あたりの半年間の終了者数は17名であり、20歳以上40歳未満と40歳以上65歳未満がそれぞれ50%に近かった。終了の理由については、再入院(46%)本人の意思(26%)があがっていた。利用者の年齢、利用期間、利用目的等により分析を行う。また、入院患者のデイケア体験利用を行っている施設は96%に上っており、デイケアへの定着に効果があることが推察された。</p>
事業主体	<p>社団法人日本精神科看護技術協会 〒108-0075 東京都港区港南2-12-33 品川キャナルビル7階 Tel 03-5796-7033 E-mail info@jpna.or.jp</p>